



# 経済教育ネットワーク

Network for Economic Education



## 札幌部会(第31回)

日時:	2022年10月8日(土) 15:00 - 17:00
場所:	キャリアバンクセミナールーム + Zoom を活用したハイブリッド形式
参加者:	会場8名(野間・川瀬・兼間・杉田・中山・奈良・吉川・竹内) + Zoom13名の21名参加

### 【内容要旨】

- 野間敏克氏(同志社大学)より、夏の経済教室の報告がHPにアップされていることと、冬の経済教室が12月末に慶應義塾大で開催する予定である旨が報告された。
- 杉田孝之氏(千葉県立津田沼高校)より、「法と経済の考え方を活用した労働の授業設計案」というテーマで、レジュメとワークシートを用いて、労働に関する授業案の報告が行われた。内容は、経済の視点から労働市場をめぐる問題点を考察し、情報の非対称性やシグナリングの考え方から分析を行うものである。報告後の意見として、(1)「市場の失敗と最低賃金の問題を切り分けて論じた方が良いのでは」、(2)「法の観点を入れるのであれば、労働市場には多様な人がいるので、先に法の視点から紹介するアプローチから進めた方が良いのでは」、(3)「教科として労働学習でできることは何かを考える必要がある。理論と生き方が乖離すると、学びの意味が出ないのでは」というコメントが出ていた。これらの意見を受けて杉田氏は、労働分野は教科書で整理されていない印象を持っているので、今後この授業案をブラッシュアップして、高校生が将来働く際にこの学習内容が役立てられるようにしていきたいと話していた。
- 竹内大輔氏(稚内養護学校)より、「特別支援学校で『経済教育』は可能か?」というテーマで、特別支援学校での経済教育の実践を通じた課題について報告が行われた。内容としては、特別支援学校では「労働力の提供と、これに対して報酬を受ける」という関係が理解できれば経済教育は可能だが、この報酬が適切か否かを判断することは難しいので、第三者がチェックする必要があることが紹介された。報告後、家庭科とのコラボの視点や、生活綴り方の手法を用いた実証などについて意見交換が行われた。
- 川瀬雅之氏(札幌新川高校)より、「現代社会の諸課題と身近な教材についての一考察」と題して、非常勤で大学に出講している教科教育法の授業内容について紹介が行われた。文科省の提示する行政文書やラーニングピラミッド、日本学術会議政治学委員会の提言文書を踏まえ、高校公民科で行った自らの5点の実践事例(①排他的経済水域から考える、②全体主義と権威主義、③E.H.カー『危機の二十年』を用いたニューディール政策の考察、④地図の見方を変えた北海道の考察、⑤18歳成人に関する資料から考える)が報告された。併せて、身近な教材を用いた授業づくりとして活用できるものとして、小西正雄氏(鳴門教育大名誉教授)の高校教員時代の論考「身近な教材の分析と批判」『現代社会』1985年、学事出版が紹介された。

[文責:山崎辰也]

<input type="checkbox"/> テスト問題 (新テストなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 中学	<input checked="" type="checkbox"/> 高校	<input checked="" type="checkbox"/> 指導案	<input type="checkbox"/> 新聞教材(NIE)
--	--	--	---	------------------------------------

次回開催予定: 未定

議題 北海道の地域教材、経済に関する授業案の交流など